

1 議案審議概況

閣法は、新規提出80件(本院先議4件を含む。)のうち、少年法改正案、国家公務員制度改革基本法案等63件が成立し、残る17件については、衆議院において15件が継続審査となり、本院において2件が審査未了となった。なお、道路財源特例法改正案は本院において否決し、所得税法改正案等5件は衆議院において本院が否決したとみなし、いずれも衆議院において再議決の結果成立した。また、衆議院で継続審査となっていた4件はいずれも衆議院において引き続き継続審査となった。

参法は、新規提出27件のうち、内閣委員会提出の研究開発力強化法案、法務委員会提出の性同一性障害者特例法改正案、文教科科学委員会提出の教科書バリアフリー法案の3件が成立し、残る24件については本院において20件が審査未了、1件が撤回となり、衆議院において1件が継続審査、2件が審査未了となった。また、衆議院で継続審査となっていた4件は衆議院において1件が否決、3件が引き続き継続審査となり、本院で継続審査となっていた4件は本院において2件が審査未了、衆議院において1件が引き続き継続審査、1件が審査未了となった。

衆法は、新規提出32件のうち、原子爆弾被害者援護法改正案、有害サイト対策法案等14件が成立し、残る18件については、衆議院において11件が継続審査、1件が審査未了、6件が撤回となった。また、衆議院で継続審査となっていた32件は衆議院において1件が否決、26件が引き続き継続審査、1件が審査未了、4件が撤回となり、本院で継続審査となっていた1件は本院において審査未了となった。

予算は、平成19年度一般会計補正予算外2件及び平成20年度一般会計予算外2件が提出された。本院において否決され両院協議会が請求されたものの成案を得ず、いずれも衆議院の議決が国会の議決となり成立した。

条約は、新規提出13件がいずれも承認された。なお、在日米軍駐留経費特別協定は本院において承認されず両院協議会が請求されたものの成案を得ず、アセアンセンター設立協定等9件は本院において30日以内に議決されず、いずれも衆議院の議決が国会の議決となり承認された。また、衆議院で継続審査となっていた3件はいずれも承認された。

承認案件は、平成20年度NHK予算、特定船舶入港禁止の実施及び北朝鮮貨物輸入承認義務等措置の3件が提出され、いずれも承認された。

予備費は、衆議院で継続審査となっていた平成18年度予備費関係5件は承諾されず、新規に提出された平成19年度予備費関係5件は、衆議院において継続審査となった。

決算は、平成17年度NHK決算(第166回国会提出)、平成18年度決算外1件(第168回国会提出)は承認されず、平成18年度NHK決算、平成18年度国有財産無償貸付状況総計算書(第168回国会提出)は承認された。

決議案は、問責決議案1件、解任決議案1件、その他の決議案2件、計4件が提出された。このうち、内閣総理大臣問責決議案、国民読書年決議案、アイヌ民族を先住民族とすることを求める決議案は可決され、厚生労働委員長解任決議案は否決された。

このほか、参議院事務局職員定員規程改正案が可決された。